

第59期貸借対照表および損益計算書

平成15年6月24日
 東京都品川区大崎2丁目8番8号
富士通デバイス株式会社
 代表取締役社長 和田 邦彦

貸借対照表
 (平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	72,909	流動負債	50,473
現金及び預金	1,485	買掛金	48,181
受取手形	3,124	未払金	224
売掛金	56,427	未払法人税等	868
商品	8,118	未払費用	633
製品	313	その他流動負債	565
材料	77	固定負債	672
仕掛品	250	退職給付引当金	590
貯蔵品	1	役員退職慰労引当金	81
その他流動資産	3,679	負債合計	51,145
貸倒引当金	567		
固定資産	3,068		
有形固定資産	1,242	資本の部	
建物	377	資本金	3,645
構築物	11	資本剰余金	4,194
機械装置	49	資本準備金	4,194
工具器具及び備品	243	利益剰余金	17,069
土地	559	利益準備金	326
無形固定資産	292	任意積立金	14,539
投資等	1,533	固定資産圧縮特別勘定積立金	72
投資有価証券	309	特別償却準備金	77
子会社株式	84	別途積立金	14,390
長期貸付金	27	当期末処分利益	2,203
差入保証金	541	(当期利益)	(1,897)
その他投資	569	株式等評価差額金	76
貸倒引当金	0	自己株式	0
資産合計	75,977	資本合計	24,832
		負債及び資本合計	75,977

(注)1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式 総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品 先入先出法による原価法

(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法

(3) 原材料 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法(建物の一部は定額法)

(2) 無形固定資産 定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れの実績等を勘案した繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準の変更に伴う差異の処理年数 10年

過去勤務債務の処理方法 定額法(10年)

数理計算上の差異の処理方法 定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期から処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の全額を残高基準として計上しております。

また、これは商法第287条ノ2の引当金に該当します。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

7 有形固定資産の減価償却累計額 1,074百万円

8 子会社に対する金銭債権(短期) 2,276百万円

9 子会社に対する金銭債務(短期) 508百万円

10 親会社に対する金銭債権(短期) 987百万円

11 親会社に対する金銭債務(短期) 37,693百万円

12 保証債務残高 66百万円

13 貸借対照表に計上した固定資産のほか、開発用電子計算機その他事務機器の一部をリース契約により使用しております。

14 担保に供している資産 投資有価証券 7百万円

15 1株当たり当期利益 76.82円

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これによる影響額は軽微であります。

損 益 計 算 書

(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		172,479
売上原価	162,558	
販売費及び一般管理費	6,108	168,666
営業利益		3,813
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	
出資分配金	1	
雑収入	158	178
営業外費用		
支払利息	3	
退職給付積立不足償却額	240	
雑支出	77	320
経常利益		3,671
特別損益の部		
特別損失		
投資有価証券評価損		298
税引前当期利益		3,372
法人税、住民税及び事業税	1,553	
法人税等調整額	78	1,475
当期利益		1,897
前期繰越利益		597
中間配当額		290
当期末処分利益		2,203

(注) 1. 子会社との間の取引高

売上高	3,090百万円
仕入高	49百万円
営業取引以外の取引高	10百万円

2. 親会社との間の取引高

売上高	2,688百万円
仕入高	114,942百万円
営業取引以外の取引高	17百万円